

平成29年度国立大学法人東京海洋大学第2回経営協議会議事要録

日 時 平成29年9月26日（火） 14時00分～15時55分

場 所 東京海洋大学越中島特別会議室（越中島地区）

出席者 竹内学長、會田委員、五十嵐委員、井上委員、荻上委員、白須委員、武藤委員、森委員、山本委員、渡辺委員、苫米地理事（兼 事務局長）、稲石理事、東海理事、宮原理事

オブザーバー 青山監事、久保田監事、神田副学長、和泉副学長

事務担当者 中里総務部長、片田財務部長、大高学務部長、五十嵐企画評価課長ほか事務関係者

議 事

報告事項

○総務・財務

1 学長候補適任者の推薦について

学長及び白須委員から資料1-1～1-2に基づき、経営協議会が推薦する学長候補適任者として、経営協議会学外委員の協議結果を受け、竹内現学長を学長選考会議議長に推薦したことについて報告があった。

2 平成29年人事院勧告について

苫米地理事から資料2に基づき、平成29年人事院勧告の概要について報告があった。また、苫米地理事から、今後この人事院勧告を踏まえて就業規則の改正等に係る検討を進める旨の発言があり、今後の対応については学長に一任することとなった。

3 平成28事業年度財務諸表の承認について

苫米地理事から資料3に基づき、平成29年8月31日付けで平成28事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けたことについて報告があった。

4 平成30年度戦略の進捗状況等に関する調書について

苫米地理事から資料4-1～4-2に基づき、平成29年9月20日に文部科学省に提出した平成30年度戦略の進捗状況等に関する調書について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 自己評価Sを付けられる項目はなかったのか。通常、評価者は、自己評価結果を非常に重要視するので、Sを付けられないか積極的に検討してほしい。

上記の意見に対し、学長・苫米地理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 自己評価Sも含め各担当課で自己評価の検討を行った結果、今回は該当する項目がなかった。次回は、自己評価Sの可能性も視野に入れながら、適切な対応をしていきたい。

5 平成30年度概算要求について

苫米地理事から資料5に基づき、平成30年度国立大学法人運営費交付金等概算要求の概要及び本学に関する概算要求の状況について報告があった。

○教育・学生支援

1 平成29年度東京海洋大学オープンキャンパス（夏）参加者数について

稲石理事から資料6に基づき、平成29年度オープンキャンパス（夏）の実施結果について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ オープンキャンパス参加者にアンケートをとっていると思うが、新学部（平成29年4月開設の海洋資源環境学部）に対する反応はどうか。
- ・ 合理的配慮の申請をしたのは、受験生か。また手話通訳の依頼先はどこか。

上記の意見に対し、学長及び稲石理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 今回品川キャンパスでは、海洋資源環境学部と海洋生命科学部で1日ずつ開催し、それぞれ約1300人と約1900人の参加があった。例年夏のオープンキャンパスは受験生の参加が多く、今回の新学部オープンキャンパスも今年度の受験を想定した参加者が多かったと思われる。アンケートの結果については、今後分析していきたい。
- ・ 申請のあったのは受験生である。昨年同様手話通訳は、東京手話通訳等派遣センターに依頼した。

○研究・国際

1 国際交流等における活動報告について

東海理事から資料7に基づき、神鷹丸の釜山寄港に伴うシンポジウム等、海外派遣キャリア演習（第9期海外探検隊）及び日本留学フェア（ミャンマー）の実施について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 楽水会は、快鷹丸遭難記念慰霊碑参拝に伴う韓国諸関係者との交流を非常に重要な業務と位置付けている。今回の110周年参拝に際して、本学から竹内学長、佐藤海洋生命科学部長、練習船神鷹丸の釜山寄港に伴う船長・学生たち等多くの方々に参加・協力いただいたことに感謝申し上げる。
- ・ 国際交流関係の競争的資金申請時に必要となる「外国人教員等」の数値には、「外国で1年以上の教育研究歴のある日本人教員」という項目があるが、日本の多くの大学ではこの数値がまだ非常に低い。グローバル人材育成という目標を掲げるにあたって、海外経験豊富な日本人教員数を増やすことも肝要と思われるが、本学の数や比率はどのようになっているか。
- ・ 海外派遣キャリア演習（第9期海外探検隊）の参加者は、女子学生の方が男子学生より多くなっているが、例年この傾向はあるのか。また、派遣期間は比較的短期のことが多い

が、長期の派遣は検討しているのか。

- ・ 海外探検隊は以前、品川キャンパス（海洋科学部）の学生を中心に行われていたと理解している。近年海洋工学部の学生も参加しているとのことだが、今後海洋工学部生の参加を推進していく計画はあるのか。

上記の意見に対し、学長及び東海理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 平成29年度の外国人教員は10名である。外国で教育研究歴のある日本人教員数については、今後調べていきたい。
- ・ 第9期海外探検隊の参加者は、男子12名、女子14名である。初期の参加希望者は女子学生が多かったが、近年は男子学生も増えており、男女比率はバランスの取れたものとなってきた。また、低学年での参加者が多いため、海外探検隊は短期のプログラムとして、「トビタテ！留学JAPAN」や交換留学のような長期海外派遣型のプログラムへの導入となるように考えている。実際に、海外探検隊が始まって以降、長期海外派遣の採用数や交換留学説明会の参加者は増加傾向にある。
- ・ 海洋科学部のプログラムとして始まった海外探検隊は、平成28年夏の第7期生から海洋工学部生も参加している。海洋工学部の参加者はリーダーシップに優れ、高い評価を受けており、平成29年度からは海外派遣キャリア演習が海洋工学部の科目として単位認定されたことから、今後も増えてくると思う。また、海洋工学部既存のGLI（グローバル・リーダーシップ・イニシアティブ）認定コースとも、上手くバランスをとっていきたい。

2 英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）の世界大学ランキングについて
東海理事から資料8に基づき、2018年の英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）世界大学ランキングについて報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ ランキング上位に入っている日本の大学の中には、被引用数の値があまり高くないところもある。各分野・指標の数値が算出されるに当たって、大学の規模は考慮されているのか。

上記の意見に対し、東海理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）の世界大学ランキングは、多くの項目で教員一人当たりの学生数、外部資金等、規模を考慮した算出を行っているため、小規模大学である本学はこのランキングを重視している。

意見交換

- ・ 東京海洋大学の研修制度（FD・SD）

学長、苫米地理事及び稲石理事から資料9に基づき、東京海洋大学におけるFD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）の概要と具体的な取組状況等について説明があった後、意見交換を行った。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 一般的に学生インタビューをすると、授業評価の結果がどの程度反映されているのか知る機会がないという話を聞くことがある。単に結果をホームページ等で公表するのではなく、授業評価を受けて改善した点分かるようにするなど、より意味のある授業評価とするため、PDCAを回す仕組みを検討してほしい。
- ・ 「学生による授業評価」で高い評価を受けている教員の授業方法は、積極的に広めるべきではないか。
- ・ 平成30年度から第3サイクルを迎える認証評価では、内部質保証が非常に重視されることになった。教育改善について評価の対象となるのは、各教員の努力ではなく、大学として組織的な取組を行っているかどうかであることを強く意識して進めてほしい。
- ・ 若手研究者の海外派遣について説明があったが、今後国際的リテラシーを高めていくことが求められている中で、教員個人の興味・関心に基づく派遣先だけではなく、海外の大学等と協定を結び、国際的な人事交流を組織的に進める仕組みがあった方がよいのではないか。
- ・ 本学は、平成29年4月に海洋資源環境学部が新設されたが、今後は、資源関係において優秀な日本人教員を育てる必要がある。そのためにも、海外の機関と協定を結び、そこへ才能ややる気のある若手を派遣していけば、資源関係において本学が日本の先頭を走っていくことができるのではないか。
- ・ 教員の海外派遣等に係る費用は大学が一部補助する形で支援を行っていると思われるが、例えば、大学の基金を利用した支援等は考えられないか。
- ・ 海洋はグローバルそのものであるので、海洋大の教員にはできる限り海外を経験してほしい。また、大学の費用以外で海外に行くことを、教員に奨励してほしい。
- ・ 本学から人事交流の職員を派遣する相手先として独立行政法人等が多いようだが、他大学のやり方を学ぶという観点から、大学への派遣を増やしてもよいのではないか。

上記の意見に対し、学長、苫米地理事、稲石理事及び東海理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 「学生による授業評価」は大学全体、学部別等で集計し、ホームページで公表している。各科目の詳細な結果は、各担当の教員に大学全体・学部全体等と比較できる形で示して自己評価・自己改善させ、PDCAをまわす仕組みとなっているが、大学で各教員の授業の改善状況までは把握していない。授業評価が全体的に底上げできるような対応策や授業を通じた学生自身の変化に焦点を当てた調査などを検討していきたい。
- ・ 本学では、経営企画室にチームを設けて組織的に内部質保証を推進していく予定である。
- ・ 現在の教員海外派遣は、各教員のつながりや国際的シンポジウムなどによるものが多いが、近年、アフリカの大学への教員派遣などの協力依頼を受ける事例もあり、教員に対してより多くの海外経験を積ませる仕組みを検討したいと思っている。一方で、派遣プログラムがあっても多忙や周囲への影響を考え遠慮する若手教員も多いため、サポートできる仕組みも検討していきたい。
- ・ 大学基金は寄附者の意向もあり、主に学生への修学支援に支出している。
- ・ 大学の費用以外で海外に行くことはあまり行われていない。大学の費用で派遣する場合に比べて、多忙や周囲への影響をサポートする体制が整備されていないことが要因のひとつ

つかかもしれないので、検討していきたい。

- ・ SD活動の一環として、本学以外の機関を経験し、新たな視点をもった職員を養成するという観点から、諸機関との人事交流を行っている。近年の本学職員派遣先は大学ではなく独立行政法人等となる傾向があるが、過去には他大学との人事交流も多く実施している。今後は、大学間の人事交流も進めていきたい。

配付資料

○平成29年度第1回経営協議会議事要録

- 資料1-1 国立大学法人東京海洋大学長候補適任者の推薦について
- 資料1-2 学長候補適任者の推薦について（回答）
- 資料2 給与勧告の骨子
- 資料3 平成28事業年度財務諸表の承認について（通知）
- 資料4-1 平成30年度戦略の進捗状況等に関する調書（東京海洋大学）
- 資料4-2 平成30年度戦略の進捗状況等に関する調書
- 資料5 国立大学法人に対する支援の充実 他
- 資料6 平成29年度東京海洋大学オープンキャンパスの実施結果について
- 資料7 国際交流等における活動報告について
- 資料8 THE (Times Higher Education) World University Rankings
- 資料9 東京海洋大学における研修制度（FD・SD）について